

## ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース/日本円コース/通貨αコース

### 第1期分配金のお知らせ

2015年1月21日

平素は、『ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース/日本円コース/通貨αコース』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2015年1月20日に第1期計算期末を迎え、当期の収益分配金を次のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

2015年1月20日現在

	米ドルコース	日本円コース	通貨αコース
第1期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	30円	30円	70円
基準価額	9,263円	8,412円	8,877円
純資産総額	196億円	46億円	174億円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### ＜分配方針＞

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース：米ドルコース  
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース：日本円コース  
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨αコース：通貨αコース
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)」とします。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、MLP等の運用委託先であるCBREクラリオン・セキュリティーズのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

### 【市況】

MLP市場は、設定日(2014年10月21日)から11月にかけて、おおむね好業績を示した7-9月期決算、MLPによる大規模なパイプライン開発プロジェクトの発表、MLPによる施設買収やIPO(新規公開)などが好感され、堅調に推移しました。しかし、減産を見送った11月末のOPEC(石油輸出国機構)総会後の原油価格の急落を背景としたエネルギー関連株式全体への売りがMLPへも波及し、12月前半にかけて大きく調整しました。12月後半には落ち着きを取り戻し反発したものの、2015年に入り、再び軟調な値動きとなりました。原油価格の下落が継続する中、川中事業を営むMLP(以下、川中MLP)の相対的な収益安定性にも関わらず、投資家心理が悪化し、エネルギー関連銘柄全体が売られる結果となりました。

### 【市場見通し】

原油価格の下落による川中MLPの配当への影響は限定的であるとみています。2015年に追加される収益はすでに開発済で大半が契約された施設によるものであるため、配当成長予想には変更ありません。生産量の増加ペースが鈍化する場合においても、2016年は以前の予想を1%下回る水準にとどまると予想しています。現在の原油価格が継続する場合、開発のペースが鈍化すると考えられるため、2017年と2018年の収益成長率については3%程度の低下が予想されるものの、一方需要サイドでは、低い原油価格などを背景に需要の高まりが期待されます。需要と供給のバランスが整うまでに数カ月(6~12カ月)を要するものと思われませんが、2015年半ばには安定化に向かい、原油価格も水準を訂正していく可能性が高いとみています。

開発コストを上回る魅力的なリターンを背景に今後もMLPが担う輸送、貯蔵、処理といった川中インフラ施設への投資は継続する見通しです。インフラ施設の投資を支える資金調達環境も良好です。直近のMLP市場の価格変動により、MLP銘柄のM&A(合併・買収)もいっそう進む可能性があります。MLPは2015年においても、6%程度の利回りと、6-8%程度の配当成長を勘案して、魅力的なトータル・リターンを提供する可能性があるものとみています。

### 【運用方針】

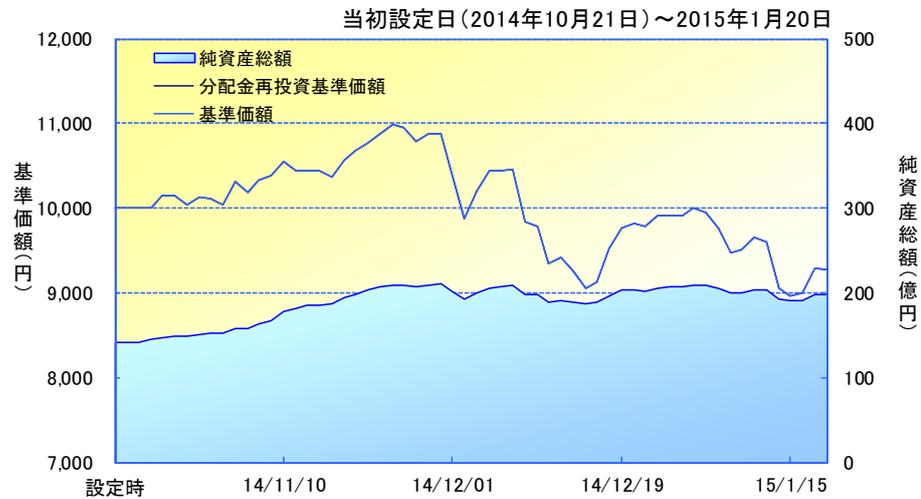
天然ガスパイプラインや輸出関連施設の開発、透明性の高い開発プロジェクトを有する原油・精製品パイプラインなどの投資機会を有する川中MLPに注目していきます。これらの開発プロジェクトは、生産拡大地域と需要地域を結ぶために不可欠であり、開発施設が享受するキャッシュフローの多くは、使用料に基づいた長期契約に支えられ安定的です。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質をもつ銘柄や、配当成長性がありながらも、魅力的なバリュエーションで取引されているMLPに焦点を当てます。また、M&Aの買い手やターゲットになり得るMLPにも注目します。

## 《基準価額・純資産の推移》

### ■米ドルコース

2015年1月20日現在

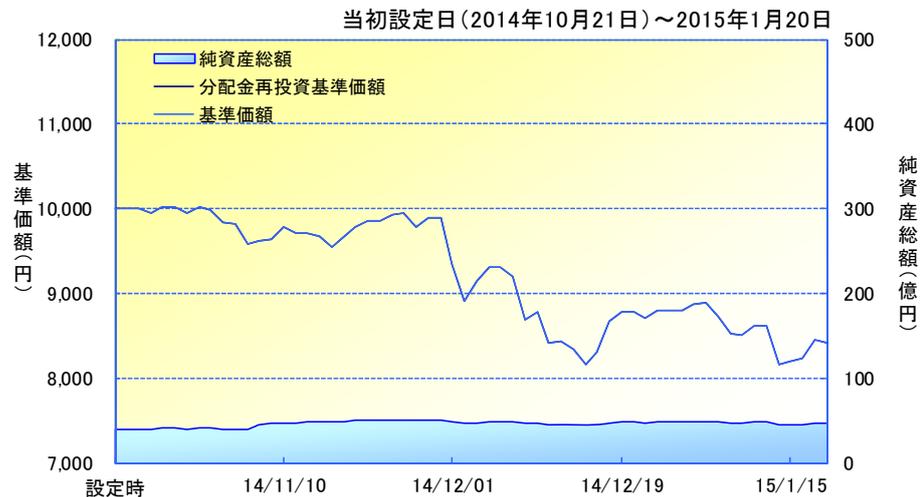
基準価額	9,263円
純資産総額	196億円



### ■日本円コース

2015年1月20日現在

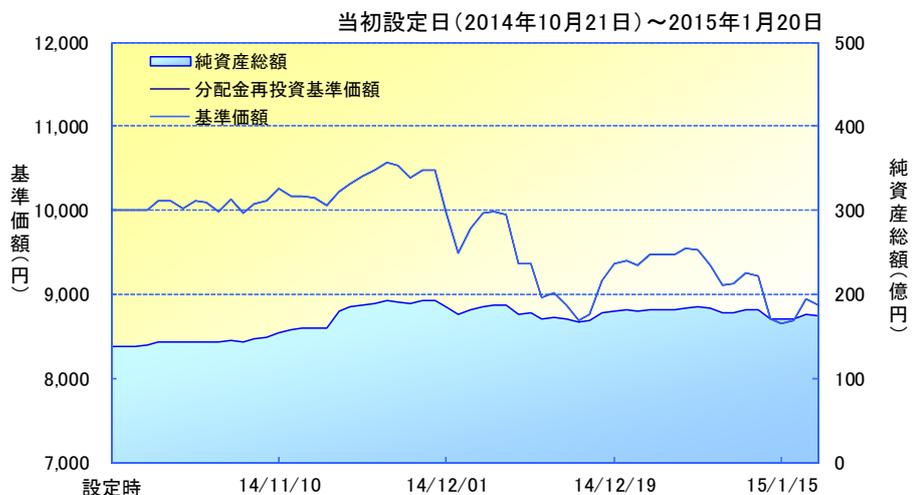
基準価額	8,412円
純資産総額	46億円



### ■通貨αコース

2015年1月20日現在

基準価額	8,877円
純資産総額	174億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

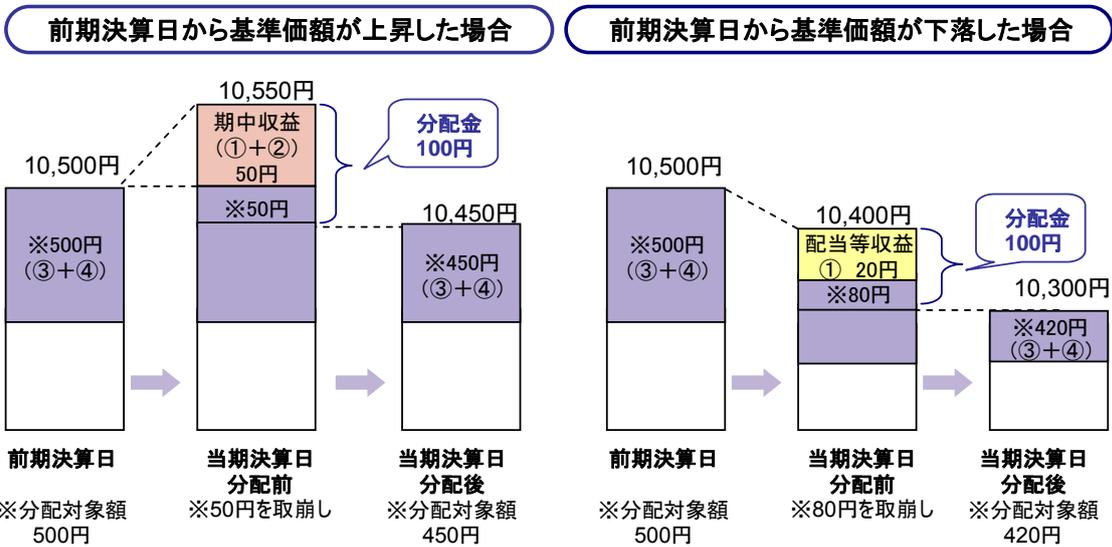
## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

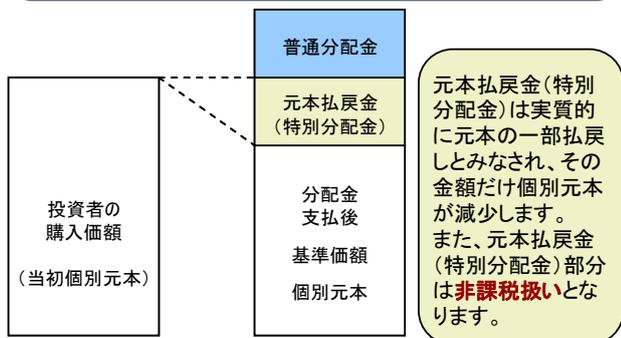
### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



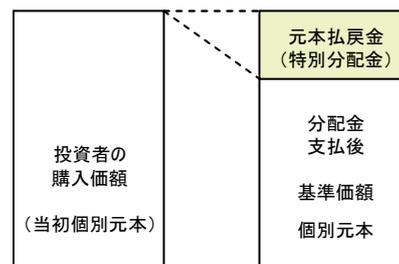
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

# ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

[米ドルコース]、[日本円コース]  
エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等へ投資し、信託財産の成長をめざします。  
[通貨αコース]  
エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP等へ投資するとともに、通貨のオプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP等へ投資します。  
※MLP等には、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、MLP関連のETF、およびMLPに関連するその他の証券等を含みます。

#### MLPについて

- MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。
- 総所得の90%以上をエネルギーや天然資源の輸送(パイプライン)、貯蔵、精製等の事業等から得ることがMLPの成立要件です。この要件を満たすと、原則として法人税が免除されます。
- MLP等の運用は、CBREクラリオン・セキュリティーズが行ないます。

2. 通貨戦略の異なる3つのコースがあります。

#### 米ドルコース

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

#### 日本円コース

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

#### 通貨αコース

- 円に対する米ドルのコール・オプション(買う権利)を売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。  
※「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を受けます。

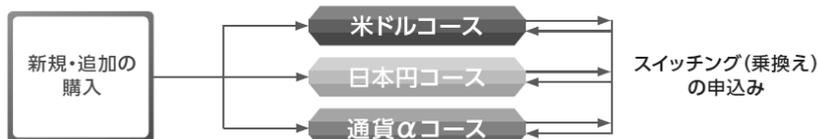
#### 通貨カバードコール戦略について

- ◆ 原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
- ◆ 権利行使価格が通貨カバードコール戦略構築時の円に対する米ドルの為替レートと同程度のコール・オプションを売却することを基本とします。  
※「権利行使価格」とは、オプションの権利行使の基準となる為替レートの水準をいいます。
- ◆ オプションのカバー率は、保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度とします。  
※通貨カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きくかい離する場合があります。

通貨カバードコール戦略の運用は、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース：米ドルコース  
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース：日本円コース  
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨αコース：通貨αコース
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)」とします。

各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



[通貨αコース]の換金時(スイッチングを含む)には、信託財産留保額をご負担いただきます。

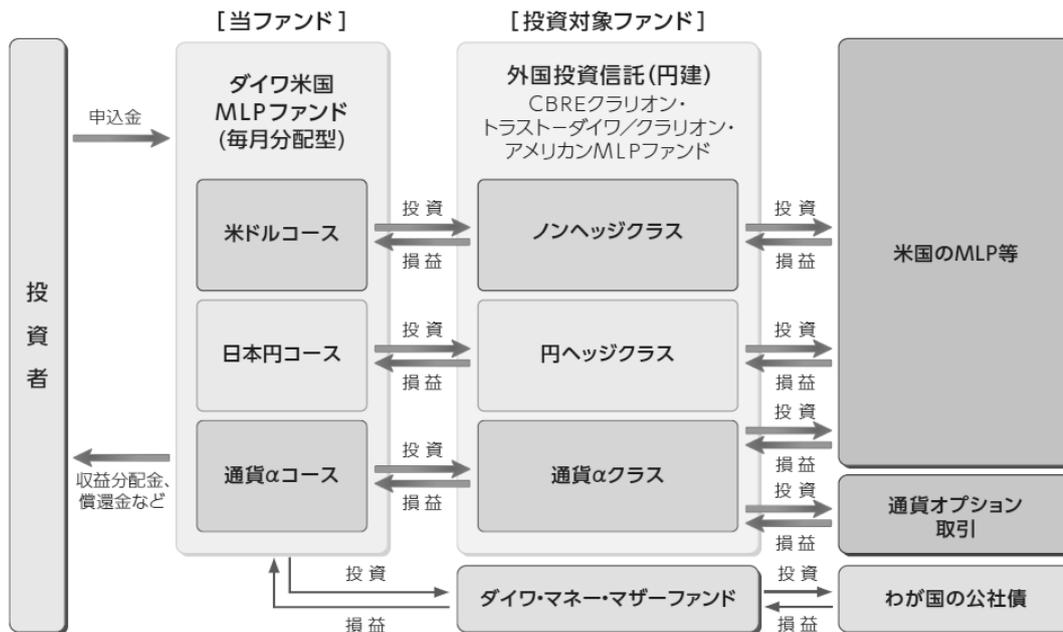
[米ドルコース]、[日本円コース]を換金する際には、信託財産留保額はかかりません。

## ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

- 毎月 20 日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
  - 外国投資信託の受益証券を通じて、米国のMLP等に投資するとともに、[通貨αコース]においては、通貨カバードコール戦略を構築します。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「MLP等の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「通貨カバードコール戦略の利用に伴うリスク(通貨αコースのみ)」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※ [日本円コース]は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。

※ [米ドルコース]、[通貨αコース]は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を受けます。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 投資対象ファンドでは、MLPの配当金に対して35%の税率を上限として源泉徴収されます。なお、税務申告を行うことにより、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。また、上記に加え、MLPの投資にあたってはその他の税が課される見込みです。これらの税金の支払いまたは還付により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(注) 上記記載は平成26年7月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される法律または税制の変更に伴い変更される場合があります。MLPに適用される法律または税制が変更された場合、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は <b>3.24% (税抜 3.0%)</b> です。 スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。
信託財産留保額	[米ドルコース]、[日本円コース] ありません。 [通貨αコース] 1万口当たり換金申込受付日の翌営業日の基準価額の <b>0.10%</b>
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して <b>年率 1.269% (税抜 1.175%)</b> ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券	[米ドルコース] 年率 0.60%程度 [日本円コース] 年率 0.63%程度 [通貨αコース] 年率 0.70%程度
実質的に負担する運用管理費用	[米ドルコース] <b>年率 1.869% (税込) 程度</b> [日本円コース] <b>年率 1.899% (税込) 程度</b> [通貨αコース] <b>年率 1.969% (税込) 程度</b>
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

**大和証券**  
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和投資信託**  
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会